

(参考様式5)

平成21年度 元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業期間
栃木県	市貝町	小貝川沿岸2期	H17~H21	H18

1. 施策ごとの評価

(1) ソフト … 該当なし

(2) ハード 小貝川沿岸2期

① 施策の内容：農業生産基盤の整備

② 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業主体	管理主体
生産基盤整備	基盤整備促進	農用地等集団化（経営体 育成促進換地等調整）	栃木県土地改良事 業団体連合会	市貝町
事業量	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
農用地等集団化 194ha	H18	H18		

事項	単位	計画時 (16年度)	目標値 (21年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	
農用地等集団化	年	—	5	3	100	

③ 施策の効果

平成19年3月、小貝川中部土地改良区が設立され、平成19年度から経営体育成基盤整備事業に着手した。

2. 指標の達成状況に関する評価

	成果指標 (単位)※	基準値 (16年度)	目標値 (21年度)	目標増減 (増減率等) (A)	実績値 (21年度)	実績増減 (増減率等) (B)	達成率 (%、下2桁 (B/A))
必須	基盤整備事業の着手までの年数(年)	—	5年	5年	3年	▲2年	100.00%
	担い手への農地利用集積率等の増加分(%)	8.0%	30.0%	22.0%	15.0%	7.0%	31.82%

本事業の成果を活用し、平成19年度に事業に着手した。現在、農地利用集積の目標達成に向けて調整をしながら基盤整備事業を実施している。

3. 目標の達成状況に関する評価

基盤整備事業の中で今後計画及び調整中であるため進捗については早急な対応をとる必要がある。

4. 総合評価

早期に基盤整備事業に着手できたことは評価できるが、未達成の取組について土地改良区、県、土地改良事業団体連合会と調整の上早急に対策をとる必要がある。

(都道府県の意見)

今後事業を進める中で、農地利用集積目標の早期達成に向けて、さらに県、町、土地改良区が一体となり調整を図っていく必要がある。